

掛川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2020

令和2年4月

1 目標

掛川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実に図ることが重要である。このため、掛川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「掛川市における住宅・建築物の安全性の向上(防災・安全)」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和2年度取組内容	令和2年度目標
計画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和2年度は補強計画策定済みで補強工事未実施の方を中心にDMを発送。また昨年度行った全住戸への耐震補強アンケートをもとに、各地区ごとの耐震補強啓発説明会や、自主防災会長など地区の方と専門家がペアになり戸別訪問を行う予定。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM、電話などによる耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を広報誌にて実施 ・庁舎内に無人の展示ブースを1週間設置し耐震改修について周知啓発 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：115戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：40戸 ・住宅に対する耐震改修(策定+工事)費補助戸数：60戸 ・住宅に対する建替等の補助個数：40戸 ・既存建築物(木造住宅以外)に対する耐震診断費補助戸数：1戸
		前年度までの実績 令和元年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：54戸 ・住宅に対する耐震補強計画補助戸数：13戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 ・住宅に対する耐震改修(策定+工事)費補助戸数：28戸 ・住宅に対するDM送付戸数：137戸 ・住宅に対する戸別訪問戸数：160戸 平成30年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：63戸 ・住宅に対する耐震補強計画補助戸数：24戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：22戸 ・住宅に対する耐震改修(策定+工事)費補助戸数：16戸 ・住宅に対するDM送付戸数：578戸 ・住宅に対する戸別訪問戸数：168戸 平成29年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：87戸 ・住宅に対する耐震補強計画補助戸数：87戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：82戸 ・住宅に対するDM送付戸数：791戸 ・住宅に対する戸別訪問戸数：150戸
自己評価	前年度（令和元年度）の取組実績 ・静岡県建築士会による無料耐震・建築相談を実施し診断や補強計画等について制度の紹介。 ・広報紙における事業案内、地域の防災訓練 ・庁内での耐震啓発ブースの設置や補助チラシの配布などによる補助事業の制度周知を実施。	前年度（令和元年度）の課題 ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 ・広報誌などでの周知やDM等による個人的な周知啓発での耐震化率向上は見込めない状況である。
		改善策 ・昨年度行った全戸対象の耐震調査アンケートにより把握できた各地区の耐震化率などを元に自治会を巻き込んだ啓発活動を行う。